



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

上場取引所 東

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 木暮 剛彦

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	77,808	11.0	8,686	3.3	9,096	0.1	4,051	2.5
22年2月期第1四半期	70,120	—	8,411	—	9,087	—	3,953	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	42.59	—
22年2月期第1四半期	41.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	454,248	206,796	44.0	2,103.25
22年2月期	424,209	206,490	47.1	2,096.43

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 199,670百万円 22年2月期 199,823百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	159,700	11.4	20,000	1.9	21,000	0.2	9,900	0.4	103.87
通期	312,000	12.2	34,200	2.0	36,400	1.8	16,400	8.6	172.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	97,683,133株	22年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	2,748,941株	22年2月期	2,367,308株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	95,124,994株	22年2月期第1四半期	95,305,402株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の増加等により景気は持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の厳しさや所得環境が大幅な改善にまで至らなかったことから個人消費の回復にはつながらず、天候与件等の悪化も相まって、小売業界におきましては、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は、加盟店とともに商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行なっております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、「中高年層」「30歳代」「15歳までの子ども」に焦点を当てた取組みにより、さらなる日商力の向上を目指しております。また、平成22年3月1日の㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は778億8百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は86億8千6百万円（同3.3%増）、経常利益は90億9千6百万円（同0.1%増）、四半期純利益は40億5千1百万円（同2.5%増）となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。重点商品カテゴリーである「Sweets+（デザート）」では、新たにアイスデザート「Sweets+アイス」の販売を全国で開始したほか、発売開始から1年で7,000万本を販売した「あじわいfamima café（チルド飲料）」では、1周年記念商品を発売いたしました。また、am/pmとの初めての共同販促として、地域限定の菓子やカップ麺を取り揃えた「にっぽん全国味紀行～2010春～」を展開し、好評を博しました。さらに、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして、「2010 F I F Aワールドカップ南アフリカ」大会に向けて、お客さま参加型のキャンペーン等を実施いたしました。

そのほか、首都圏での店舗数拡大を見込み、安定的な商品供給能力の向上を図るために、ファミリーマートチェーンで最大の中食製造・配送センターとなる「ファミリーマート横浜鶴見総合センター」を稼動いたしました。

サービス面では、㈱エンタテインメントプラスが提供する「e+（イープラス）」のオンラインチケットサービスをさらに強化するために、平成22年5月28日には「第三者割当増資」の引受を実施いたしました。また、長野県、島根県、鳥取県内の店舗への設置により、コンビニエンスストア業界で初となるATMの全都道府県への設置を完了いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年3月30日には東武商事㈱と「コンビニエンスストアの営業に関する包括提携契約」、同4月21日には㈱コミュニティー京成と「コンビニエンスストアの営業に関する包括業務提携契約」をそれぞれ締結いたしました。さらに、同5月27日の当社取締役会での決議を得て、同6月4日に当社の「共同エリアフランチャイザー」として、JR九州リテール㈱と、九州地区の店舗展開について「基本合意契約」を締結しております。

これらにより当第1四半期連結累計期間のファミリーマートチェーンでは、83店舗（このほか「TOMONY」2店舗出店、am/pmからファミリーマートへの転換58店舗）を出店し、51店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は7,250店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた国内店舗数は7,778店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,337店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は16,115店舗となりました。

なお、am/pmチェーンの店舗数は、エリアフランチャイザーが展開する店舗を含め997店舗となっております。

（ファミリーマートチェーン店舗数）

	チェーン全店舗数（店） （平成22年5月31日現在）
㈱ファミリーマート	7,250
㈱北海道ファミリーマート	41
㈱南九州ファミリーマート	285
㈱沖縄ファミリーマート	202
国内エリアフランチャイザー合計	528
国内合計	7,778
全家便利商店股份有限公司 （台湾）	2,469
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. （大韓民国）	4,876
Siam FamilyMart Co., Ltd. （タイ王国）	579
上海福満家便利有限公司	323
広州市福満家便利店有限公司	53
蘇州福満家便利店有限公司	26
中華人民共和国・計	402
FAMIMA CORPORATION （アメリカ合衆国）	9
ベトナム社会主義共和国（注1）	2
海外合計 （海外エリアフランチャイザー合計）	8,337
ファミリーマートチェーン合計	16,115

（注） 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合併会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

 ㈱ファミリーマート755店、エリアフランチャイザー2社242店、合計997店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は761億8千5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は96億7千8百万円（同3.6%増）となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は16億2千2百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億9千4百万円（同1.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ300億3千9百万円増加し、4,542億4千8百万円となりました。これは主として、加盟店貸勘定が減少したものの、現金及び預金、有価証券及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

なお、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併したことに伴い無形固定資産（のれん）を流動資産その他（繰延税金資産）に振替えております。

負債は前連結会計年度末に比べ297億3千3百万円増加し、2,474億5千2百万円となりました。これは主として、買掛金や未払法人税等が減少する一方で、公共料金の取扱高増加に伴い預り金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、2,067億9千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377億9千3百万円増加し、1,229億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は503億9千2百万円（前年同期比46.0%増）となりました。この主な内訳は、預り金の増加額が408億9千2百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加が204億4千万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億4千5百万円（前年同期比43.7%減）となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が45億8千3百万円、敷金及び保証金の差入による支出が23億2千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61億7千2百万円（前年同期比85.4%増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が33億3千8百万円、自己株式の取得による支出が10億9千7百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月8日の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社であった㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により特定子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,920	83,522
加盟店貸勘定	10,620	27,494
有価証券	29,420	6,775
商品	7,296	7,022
未収入金	27,368	26,727
その他	54,700	27,303
貸倒引当金	△1,148	△1,601
流動資産合計	228,177	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,238	27,264
工具、器具及び備品(純額)	17,241	14,919
土地	14,422	14,327
その他(純額)	2,862	2,607
有形固定資産合計	61,764	59,117
無形固定資産	13,677	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	19,806	19,026
敷金及び保証金	107,528	107,697
その他	26,145	25,702
貸倒引当金	△2,852	△2,871
投資その他の資産合計	150,628	149,555
固定資産合計	226,070	246,965
資産合計	454,248	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,104	80,437
加盟店借勘定	6,355	2,843
未払金	19,338	23,740
未払法人税等	923	6,180
預り金	100,360	59,331
その他	15,261	16,313
流動負債合計	215,343	188,846
固定負債		
退職給付引当金	6,265	6,090
役員退職慰労引当金	426	538
長期預り敷金保証金	10,666	10,644
その他	14,749	11,598
固定負債合計	32,108	28,872
負債合計	247,452	217,718

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	176,989	176,274
自己株式	△8,734	△7,637
株主資本合計	202,303	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	133
為替換算調整勘定	△2,734	△2,995
評価・換算差額等合計	△2,633	△2,862
少数株主持分	7,126	6,667
純資産合計	206,796	206,490
負債純資産合計	454,248	424,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	39,988	43,343
その他の営業収入	6,097	6,799
営業収入合計	46,085	50,143
売上高	24,035	27,665
営業総収入合計	70,120	77,808
売上原価	16,960	19,512
営業総利益	53,160	58,295
販売費及び一般管理費	44,749	49,608
営業利益	8,411	8,686
営業外収益		
受取利息	434	397
受取配当金	52	51
持分法による投資利益	128	—
その他	101	256
営業外収益合計	716	705
営業外費用		
支払利息	33	101
持分法による投資損失	—	177
その他	7	17
営業外費用合計	40	296
経常利益	9,087	9,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	109
固定資産売却益	16	14
特別利益合計	96	124
特別損失		
固定資産除却損	443	332
減損損失	671	593
賃貸借契約解約損	424	329
その他	359	331
特別損失合計	1,899	1,587
税金等調整前四半期純利益	7,284	7,633
法人税、住民税及び事業税	3,490	368
法人税等調整額	△279	2,966
法人税等合計	3,211	3,335
少数株主利益	120	246
四半期純利益	3,953	4,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,284	7,633
減価償却費	2,304	2,816
のれん償却額	138	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143	△111
受取利息及び受取配当金	△487	△449
支払利息	33	101
持分法による投資損益 (△は益)	△128	177
固定資産除売却損益 (△は益)	444	332
減損損失	671	593
賃貸借契約解約損	424	329
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△8,401	20,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,997	△7,710
預り金の増減額 (△は減少)	34,265	40,892
その他	△3,607	△9,410
小計	40,330	55,325
利息及び配当金の受取額	505	518
利息の支払額	△35	△101
法人税等の支払額	△6,289	△5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,510	50,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,971	△1,922
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,948	426
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,419	△4,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	141	96
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	△294
長期貸付けによる支出	△818	△8
長期貸付金の回収による収入	—	1,297
敷金及び保証金の差入による支出	△3,363	△2,321
敷金及び保証金の回収による収入	454	413
預り敷金及び保証金の受入による収入	97	299
預り敷金及び保証金の返還による支出	△104	△334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
その他	38	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,982	△6,745

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△55
自己株式の取得による支出	△3	△1,097
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,241	△3,338
その他	△86	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,588	37,793
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,476	122,954

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	68,514	1,606	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	45	522	568	(568)	—
計	68,560	2,128	70,688	(568)	70,120
営業利益	9,342	500	9,842	(1,431)	8,411

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	76,185	1,622	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	56	602	658	(658)	—
計	76,242	2,225	78,467	(658)	77,808
営業利益	9,678	494	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	60,854	8,968	297	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	125	2	—	128	(128)	—
計	60,980	8,971	297	70,249	(128)	70,120
営業損益	9,949	84	(191)	9,842	(1,431)	8,411

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	67,228	10,336	242	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	143	0	—	144	(144)	—
計	67,372	10,337	242	77,952	(144)	77,808
営業損益	9,763	516	(107)	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

〔海外営業総収入〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	9,075	297	9,373
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	70,120
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	12.9	0.4	13.4

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	10,475	242	10,717
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	77,808
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	13.5	0.3	13.8

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	76,242	111.2	98.0
加盟店からの収入	43,343	108.4	55.7
その他の営業収入	5,485	116.0	7.1
売上高（直営店）	27,413	115.0	35.2
その他事業	2,225	104.6	2.9
消去	△658	116.0	△0.9
計	77,808	111.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)	
	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比（%）
㈱ファミリーマート	352,682	110.3
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	26,632	108.6
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	5,933	120.8
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	240	81.6
連結子会社・計	32,806	110.3
提出会社・連結子会社合計	385,488	110.3

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年1月1日～平成22年3月31日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。